

2015年度 決算の概要

1. 経営成績

- (1) 連結売上高は、原料価格下落に伴う販売価格の改定の影響により、前期比5.4%減の1,580億円となりました。
- (2) 利益面では、原料価格の下落や円安の影響に加えコストダウンなどにより、連結営業利益は前期比39.6%増の125億円、連結経常利益は前期比29.3%増の133億円となりました。

(単位：億円)

	連 結			単 体		
	2014年度	2015年度	伸び率(%)	2014年度	2015年度	伸び率(%)
売 上 高	1,670	1,580	△5.4	1,056	997	△5.6
営 業 利 益	89	125	39.6	38	56	47.5
経 常 利 益	103	133	29.3	60	79	32.1
当 期 純 利 益(*)	59	69	17.9	44	58	33.5
R O E (%)	5.6	6.2	—	4.6	5.8	—

(*) 連結ベースでは、「親会社株主に帰属する当期純利益」

2. セグメント別連結売上高

(単位：億円)

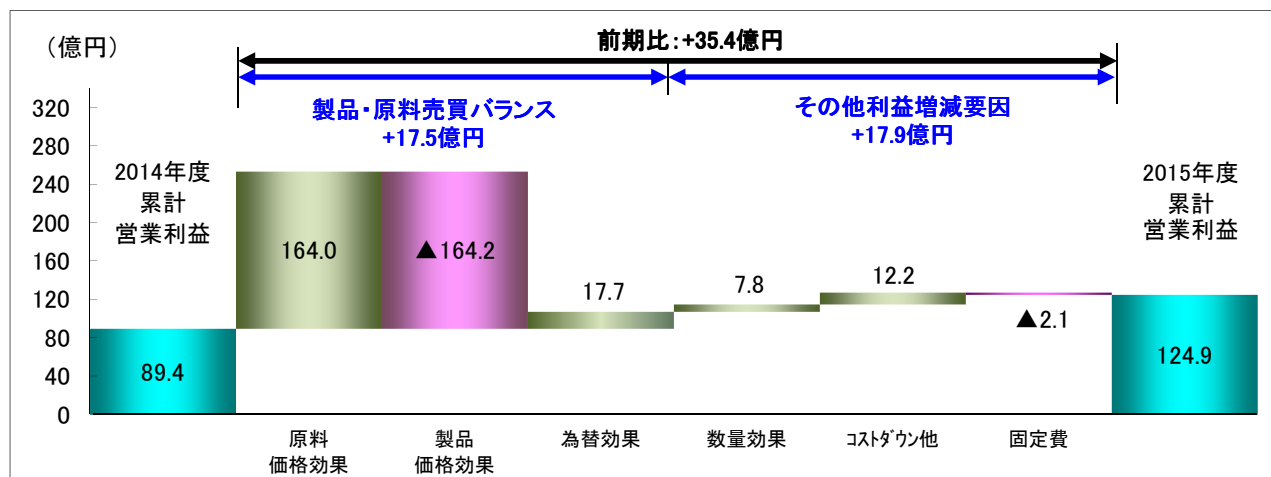
	2014年度		2015年度		前期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	647	38.7	601	38.0	△46	△7.2
石油・輸送機産業関連	402	24.1	383	24.3	△18	△4.5
プラスチック・繊維産業関連	213	12.7	212	13.4	△1	△0.3
情報・電気電子産業関連	209	12.5	197	12.5	△12	△5.6
環境・住設産業関連他	200	12.0	186	11.8	△13	△6.9
合 計	1,670	100.0	1,580	100.0	△90	△5.4

3. セグメント別連結営業利益

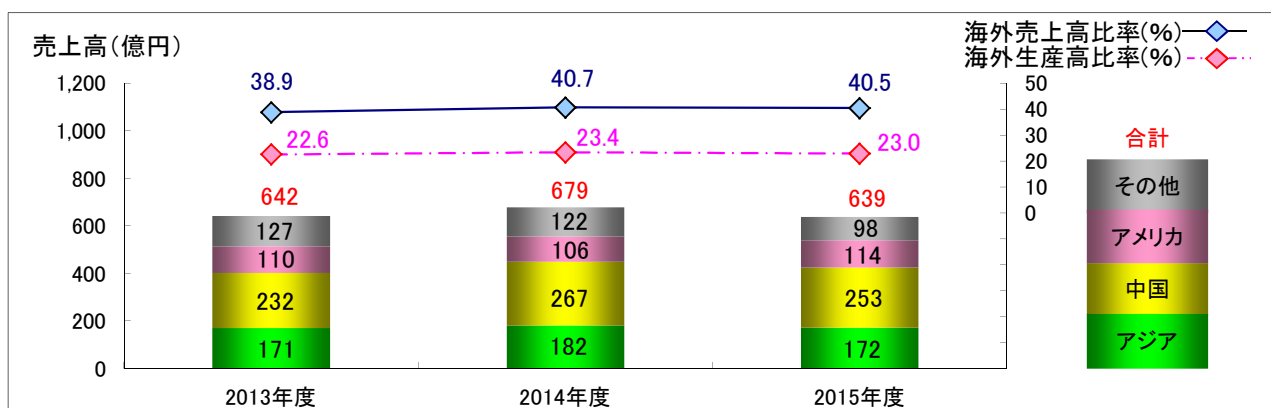
(単位：億円)

	2014年度	2015年度	前期比	
			増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	37.4	52.5	15.1	40.4
石油・輸送機産業関連	12.0	16.3	4.3	35.5
プラスチック・繊維産業関連	24.2	31.0	6.8	28.0
情報・電気電子産業関連	9.2	17.4	8.2	89.6
環境・住設産業関連他	6.6	7.6	1.0	15.4
合 計	89.4	124.9	35.4	39.6

4. 連結営業利益の増減分析（前期比）



5. 連結海外売上高の推移



6. 配当の状況

当期の業績は増益となり、次期の業績も増益が見込める状況にあります。そこで、株主の皆様への一層の利益還元を図る目的から、2016年3月期の期末配当は、公表していた1株当たり8円から1円増配し、1株当たり9円に修正させていただくこととしました。また、次期の中間配当ならびに期末配当につきましても、それぞれ9円（年間18円）を予定しております。

	1株当たり配当金			配当性向 (連結)
	中間	期末	年間	
	円銭	円銭	円銭	%
2014年度	7.50	8.00	15.50	29.1
2015年度	8.00	9.00	17.00	27.1
2016年度（予想）	9.00	9.00	18.00	20.5

7. 2016年度業績予想

連結売上高は、前年下期に稼働した三大雅精細化学品（南通）有限公司の増設効果が通年で寄与すること等により、販売数量は増加しますが、原燃料価格下落に伴う販売価格改定により、前期比横ばいを見込んでおります。利益面では、連結営業利益は前期比10.5%増の138億円、連結経常利益は前期比9.1%増の145億円、連結当期純利益は前期比40.0%増の97億円を見込んでおります。

（単位：億円）

	連 結			単 体		
	2016年度	前期比		2016年度	前期比	
		増減	伸び率（%）		増減	伸び率（%）
売 上 高	1,580	0	0.0	990	△7	△0.7
営 業 利 益	138	13	10.5	72	16	27.5
経 常 利 益	145	12	9.1	98	19	24.3
当 期 純 利 益（*）	97	28	40.0	78	20	34.0
R O E（%）	8.4	2.2	—	7.5	1.7	—

（*）連結ベースでは、「親会社株主に帰属する当期純利益」

＜業績予想の前提条件＞ 為替レート：110円/\$、国産ナフサ価格：35千円/KL

8. 主な設備投資と減価償却費

(1) 設備投資額（検収ベース）、減価償却費の推移

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
設備投資額	1 4 3	1 7 2	7 5	8 5
減価償却費	9 3	※ 7 9	6 1	※ 4 8

※ 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、次期から定額法に変更します。これにより減価償却費は、連結で約17億円、単体で約14億円減少する見込みです。(表中の数値は定額法)

(2) 主な設備投資

(単位：億円)

		稼働時期	総投資額(内2016年度)
単体	重合トナー中間体製造設備	2016年度	1 6 (2)
	電池材料用研究開発設備	2016年度	5 (5)
	潤滑油添加剤製造設備	2017年度	1 0 (1 0)
SDP GLOBAL (MALAYSIA)	高吸水性樹脂製造設備	2018年度	1 1 0 (5 4)

9. トピックス

(1) 集磁性、再分散性に優れた磁性粒子（商標「マグラピッド」）を開発

当社は、当社独自の高性能な磁性粒子「マグラピッド」を開発しました。この「マグラピッド」を検査試薬キットに応用し、和光純薬工業株式会社の自動化学発光酵素免疫分析装置『アキュラシード』専用（測定時間10分）の検査試薬キットとして、昨年11月から委託販売を開始しています。

磁性粒子「マグラピッド」は集磁性と再分散性という相反する特性に優れた超常磁性体で、磁性粒子の集磁、再分散を高速かつ精度よくできることが特徴です。この特徴を生かし、今回の検査試薬キットに続いて、他のバイオ・メディカル分野等の幅広い分野へも応用展開を図ってまいります。

(2) バイオ・メディカル分野での新規事業創生に向けたプロジェクトを推進中

当社は、第9次中期経営計画の基本目標の一つとして、成長分野（エネルギー・エレクトロニクス分野、バイオ・メディカル分野）で独創的な技術を創製し、新規事業の橋頭堡を築くことを掲げています。バイオ・メディカル分野においては、昨年10月に「新規事業創製プロジェクトチーム」を発足させ、本分野での経験や知見の豊富な外部コンサルタントを招き入れ、これまで分散していた社内のリソースの有効活用に向けた検討を進めています。現在、いくつかの事業プランを検討しており、本年6月をめどに、具体的指標や数値目標にまで落とし込んだプランを構築できる予定です。

(3) 第1回福島第一廃炉国際フォーラム 産業技術展に出展

当社は、本年4月に経済産業省、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF）が主催した第1回福島第一廃炉国際フォーラムと同時間開催された廃炉技術展に、高吸水性樹脂（SAP）とその応用製品、SAP関連製品以外では開発品である「ラドモジュール」（X線と中性子線に遮蔽効果のあるウレタン樹脂成形品）を出展しました。

(4) 薄膜表皮用ウレタンビーズがトヨタ自動車から「プロジェクト表彰 [技術の部] 」と「原価改善優秀賞」を受賞

当社の新規開発した薄膜表皮用ウレタンビーズ（TUB）が、昨年11月トヨタ自動車九州にて、トヨタ自動車での新車開発に際して大きな成果のあったアイテムとして、「プロジェクト表彰 [技術の部] 」を受賞しました。さらに本年2月、薄膜化による原価低減効果を認められ、トヨタ自動車の海外を含む約500社の仕入先トップが集うグローバル仕入先総会にて、「原価改善優秀賞」を受賞しました。どちらの受賞も当社では初めてのことです。

以 上